



小野寺克己

市民の不安払拭のため、消費税増税に伴う市の各種サービスへの影響について問う

問 ①公共施設の中でも体育館やブランド、テニスコートなどの運動施設の使用料や公民館、地域センターなどの会場使用料等の消費税増税に伴う影響について問う②日常生活に最も身近なごみ袋の料金への消費税増税に伴う影響について問う。

答 ①現時点では消費税増税に合わせて使用料を値上げすることは考えていない②粗大ごみ手数料を含め、現時点では増税分の転嫁は予定していない。

アプリシステム活用で業務効率化やアプリ統合化で市民サービス向上を

問 ①全庁業務を対象にRPA等を活用することで業務効率化について調査検討することの方向性を問う②自治体情報を一つのアプリに統合化することで、一元的に見ることができ費用負担も少なく済む。狛江市アプリとして市情報の一元化への取り組みについて問う。

答 ①先進事例を参考に業務工程の洗い出しや費用対効果も含め、どの程度導入できるのか、研究課題としたい②先進自治体の取り組み状況を検証し、既存アプリとの連動性、ホームページ改修の有無等、費用対効果等を総合的に勘案し検討していく。

歩行に障害を抱えた人に効果がある「足こぎ車いす」の可能性について

問 ①多摩川ロードレース大会に足こぎ車いすで参加可能か問う②リハビリ、認知症メンタルに効果がある足こぎ車いすをイベントなどで試乗できるように機会を増やしたい。ただきたいの要望について問う。

答 ①現状では一部未舗装の部分があり、幅員が狭いことなどから足こぎ車いすでの参加は難しい②福祉用具の展示・紹介等を行うイベント等があれば可能な範囲で周知等に協力する。



石川和広

小・中学校体育館への冷暖房整備について

問 ①小学校屋内運動場空調整備事業着手のきっかけは②第一小学校への設置を決めた理由は③設置においてはどのような補助スキームを想定しているのか④小・中学校特別教室への冷暖房設置率は⑤今後の小・中学校体育館への冷暖房整備の考え方は。

答 ①市長の指示を受け検討、都補助制度創設により予算化②地域性を考慮、市の中心地域で居住者が多いことから③都において新たな補助制度創設見込み④小学校は準備室以外全て設置。中学校は一部特別教室を除き設置⑤補助金の動向を見据えながら方針を決める。

超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの構築を

問 ①地域包括ケアシステムの認知度向上への取り組みを問う②介護事業所との協議や意見交換の場ではどのような声が③介護人材確保の観点から、資格取得・研修受講支援としての費用助成を④介護ボランティア制度の開始時期と制度設計の進捗状況は。

答 ①まなび講座や講演会等の機会を活用し、他自治体の取り組みも参考にして市民の認知度向上に努める②認定ヘルパーの更なる拡充と介護人材の確保が必要③都の介護人材確保に関する補助事業等も踏まえ検討④平成31年度の試行実施に向け現在課題等を整理。

行財政の運営について

問 ①未来戦略会議の進捗状況は②未来戦略会議でまとめた報告書の公開や報告会についての考えは③未来戦略会議のような視点の取り組みを継続的に図れないか④入札制度の見直しにおける工事成績評定の活用は。

答 ①グループごとに事前資料を作成中②次期基本計画の策定に活用する。報告書は頒布する予定③得られた成果、課題を検証し今後につなげていければと考える④評定点数により5つの活用段階を設けて活用。



亀井和美

子どもたちやお年寄りが安心して生活ができる防犯対策

問 ①児童・生徒に対する、安全対策の取り組み②登下校メール送信システムの活用状況③ビーコンタグやGPSを使った見守りサービスの認識④防犯カメラ設置後の、年間維持費は⑤設置拡充における課題の解決の方法を検討したことはあるのか。

答 ①登下校を見守る学校安全ボランティア・防犯ブザー配布・防犯カメラ設置等②現在市内小学校4校で導入済み③GPS機能利用型のほうが利便性が高い④1台当たり5400円と見込んでいる⑤維持管理費の軽減が課題、検討はしている。

安心して子育てができる赤ちゃんにもやさしいまちづくり

問 ①新生児聴覚検査について市の認識②新生児聴覚検査を受診した赤ちゃんの把握方法と人数③保険適用外のため自己負担はいくらか④平成29年第2回定例会以降、どのように調査・研究したのか⑤公費助成を強く要望するがいかがか。

答 ①聴力異常を早期に発見し適切な治療につなぐことができる重要な検査と認識②3〜4か月健診時に受診状況を把握。平成29年12月から平成30年7月生まれ448人の内411人が受診③6千円〜7千円④調査・研究は滞っていた⑤前向きに検討していきたい。

人ごやちう、風水害に強い公園づくり

問 ①狛江市の公園における台風24号の被害状況②被害現場はどのように対処したのか③野川緑地公園の危険な箇所について今後の対応④利用しやすい具体的改修とは⑤危険箇所の改修予定・完成はいつか。

答 ①高木の倒木等が23本、枝折れが多数発生②職員による対応、造園業者に伐採・撤去依頼③凹凸の修繕、利用しやすい改修を行う④ユニバーサルデザインに配慮した凹凸の平坦化等を予定⑤4月着手、5月下旬完了予定。



佐々木貴史

開発と緑地保全のジレンマについて

問 ①都市基盤の整備と都市農地の関係を問う②生産緑地の面積が多かった時と直近の面積の差を問う③減少した生産緑地をどう戻していくのか考え方を問う④都市計画道路事業の進捗によりその計画線に重複しているために喪失する面積は⑤計画道路に係る生産緑地が第三者に買い取られることについての考えを問う⑥土地開発公社を活用して土地の取用をしていくべきと考えるがいかがか。

答 ①都市基盤の整備促進と都市農地を保全が課題②17・97ヘクタール③生産緑地の面積要件の変更等が、緑地の補てんにつながる④約2300平方メートル⑤事業予定が見込まれる都市計画道路事業に係る生産緑地は、事業地の確保に向けて事前に保全する検討が必要⑥事業計画の将来像を見据えて計画的に用地取得を行うことが重要。

安全安心なまちづくりについて

問 ①振り込め詐欺の被害状況を問う②振り込め詐欺防止の自動音声装置の設置状況③過去に調査警察署と協定を結び高齢者宅を訪問し直接注意喚起を行ったことの効果は問う④災害時の防災行政無線のメリット・デメリットを問う⑤臨時災害FM局は災害に強いメディアである。狛江市においても臨時災害放送局の開設準備を整えておくべきと要望する。

答 ①10月末までに26件、約1億2800万円②382台貸与③件数が減少、一定の成果は得た④メリットは市内一斉拡声やアラートとの連携、デメリットは天候や住宅事情により聞こえづらいこと⑤災害時の情報伝達は大変。手段を多く用意することに越したことはない。臨時災害放送と並行して発信できることは有益。検討を進めたい。

他に、「チャイルドファースト」社会を目指してについて質問



辻村ともこ

狛江市における結婚支援(婚活)について

問 ①日本の婚姻件数は、60万6千組5年連続減少。出生数は過去最低94万6千人。合計特殊出生率1・43。政府は少子化対策として未婚化、晩婚化を改善するため、結婚支援に取り組み始めた。狛江市での取り組みは②東京都商工会青年部連合会の婚活事業は一定の効果があった。市の検討は③見直されている民間活力「仲人」の活用検討を④教育は国家百年の計。生命の由来についての教育は。

答 ①市への定住・移住施策とあわせて検討が必要。情報収集し、何ができるか検討する必要がある②事業承継や後継者育成等の支援を引き続き実施。また、商工会と連携し他市の動向も注視③情報収集の中で仲人の活用事例についても調査し参考としたい④小・中学校の道徳で教科書等の題材を通し、命が祖先からつながっていることの理解、家族への感謝の気持ちを育むため取り組んでいる。

ひとり親家庭等の自立支援に関して

問 ①当市のひとり親家庭の現状は②ひとり親家庭の安定した就労による自立サポートは必須。当市の取り組み内容と活用率は③1%という活用率で十分だと思っているのか。もっと対応すべき④横浜市と日本シングルマザー支援協会の先進事例は、ひとり親コンシェルジュを配置したきめ細やかな相談体制。検討を要望する⑤市長の見解は。

答 ①ひとり親家庭は増加傾向②高等職業訓練促進給付金等に取り組んでいる。児童扶養手当受給者を分母とした27年度からの利用率は1・6%、2・2%、1%③今年度実施している調査結果等を参考に検討④先進事例を調査・研究していく⑤行政と違う視点・発想を持つ団体との協力は今後ますます大切に。新たな連携・手法を調査・研究していく。

他に、二元代表制において、議員質問(市民要望)の市の対応についてを質問